



厚生労働省 岐阜労働局
平成22年 6月23日 発表

担 当	労 働 基 準 部 監 督 課		
	監 督 課 長	角 南 巖	
	監 察 監 督 官	大 谷 徹	
	電 話	0 5 8 - 2 4 5 - 8 1 0 2	

依然として高水準 日系外国人の労働相談件数

- 日系外国人使用事業場労務管理講習会の開催について -

岐阜県内のブラジル及びペルー人の外国人登録者数(平成21年12月現在)は17,765人となっており、その多くは県内企業で就労していると推定されます。

岐阜労働局では日系外国人を使用する事業場に対する独自調査〔別紙1参照〕を実施しましたが、それによると事業場の多くが労働者派遣業を営んでおり、非正規労働者が半数にもなる実態にあります。

岐阜労働局では外国人労働者労働条件相談員を配置し、日系外国人からの労働条件等に関する労働相談に対応していますが、平成21年に寄せられた同外国人からの労働相談件数は1,680件に及び、前年の2,433件から3割ほど減少したものの、依然として高水準となっています。

相談内容としては、時間外割増賃金をはじめとする「賃金」が最も多く531件(31.6%)、以下、年次有給休暇(299件:17.8%)、解雇(210件:12.5%)、労働契約(60件:3.6%)、労災補償(37件:2.2%)〔別紙2参照〕となっています。

これら相談のうち、労働基準関係法令違反が認められ、相談者から権利救済の申し立て(申告)が行われた事案については、管下労働基準監督署において法違反を是正させる行政指導を行っています。なお、日系外国人からの申告に基づく事業場への指導件数は、平成20年89件、同21年97件に及んでいます。

このような状況を踏まえ、岐阜労働局及び管下労働基準監督署では、日系外国人労働者を使用している事業場に対し、労働条件確保改善のための取り組みを進めているところですが、その一環として、下記のとおりの方務管理講習を行うこととしましたので、お知らせします。

記

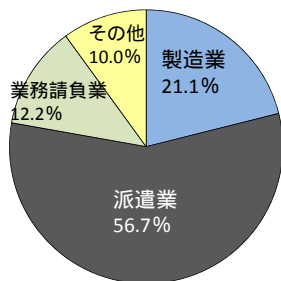
- 1 日 時 平成22年 6月25日(金) 午後2時から
- 2 場 所 ワークプラザ岐阜(岐阜市鶴舞町2-6-7)
- 3 対 象 岐阜県内で日系外国人を使用する事業場(約50社)

厳しい経済情勢下における日系外国人使用事業場の雇用に関する対応について（平成 21 年日系外国人使用事業場労働条件自主点検集計）

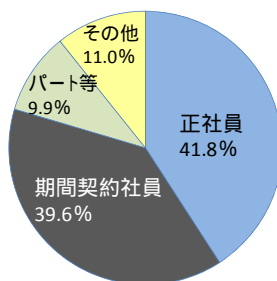
リーマンショックを契機とした厳しい経済情勢における日系外国人労働者の労働条件確保対策として、岐阜労働局では平成 21 年 9 月に岐阜県内の日系外国人を使用している 145 事業場を対象に「日系外国人使用事業場労働条件自主点検」を実施しました。そのうち、点検報告があった 90 事業場の結果を集計しましたので、概要をご紹介します。

日系外国人使用企業の状況

日系外国人使用企業の業種



日系外国人使用企業の主な雇用形態

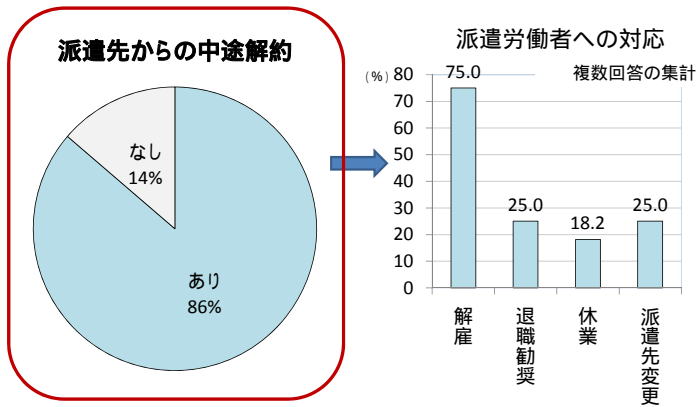


日系外国人使用企業自主点検結果

- 1 日系外国人使用事業場の約 6 割が労働者派遣業である。
- 2 日系外国人の雇用形態は、約半数の事業場が「期間契約社員」、「パート等」の非正規労働者としている。
- 3 一方、「正社員」としている事業場も 4 割強ある。

厳しい経済情勢下の対応(派遣会社)

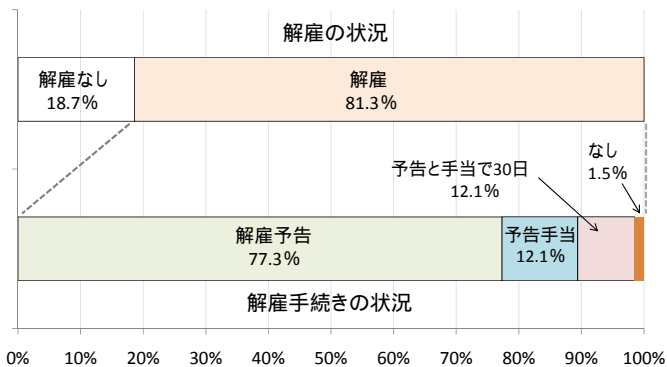
日系外国人使用企業自主点検結果



- 1 派遣業を営む日系外国人市場事業場の 86%が派遣契約を中途解約されている。
- 2 派遣契約を中途解約された事業場（派遣業）のうち、日系外国人を継続雇用したのは 18.2%である。
- 3 事業場のうち、75%が解雇、25%が退職勧奨等の人員整理を行った。

厳しい経済情勢下の対応(全社)

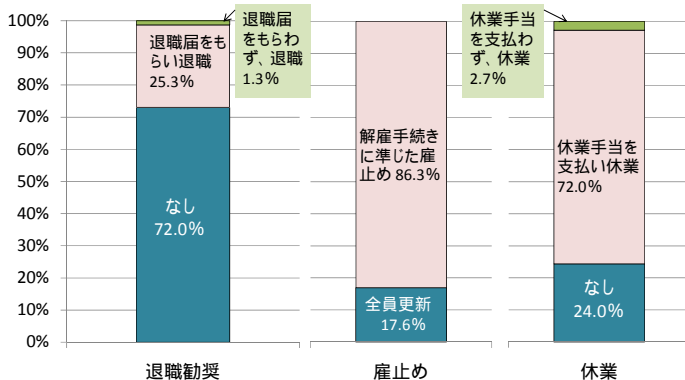
日系外国人使用企業自主点検結果



- 1 日系外国人使用事業場（全業種）のうち、8割の事業場において解雇を実施した。
- 2 解雇を実施した事業場のほとんどにおいて、労働基準法に定める解雇手続きを適正に実施している。

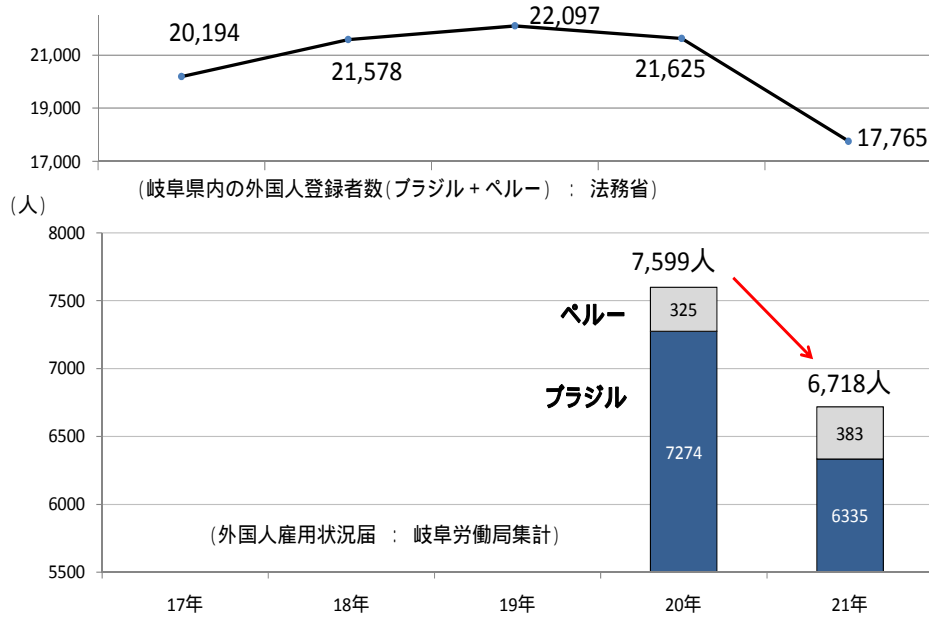
厳しい経済情勢下の対応(全社)

日系外国人使用企業自主点検結果



- 1 日系外国人使用事業場（全業種）のうち、26.6%の事業場において「退職勧奨」を実施した。
- 2 同様に、86.3%の事業場において非正規労働者の「雇止め」を実施した。
- 3 同様に、74.7%の事業場において「休業」を実施したが、休業手当を支払わず休業させた事業場も認められた。

日系外国人労働者数の推移



外国人労働者の相談状況

